

(登壇報告) 公益社団法人 福岡県薬剤師会主催「第49回保険薬局セミナー」  
～ 薬剤師の方に向けて「薬局経営の在り方」を解説～

薬局業界の経営支援を行う株式会社C Bコンサルティング(本社:東京都港区、以下 当社)の代表取締役藤本 進は、2025年1月26日(日)13:00~15:20に、「第49回保険薬局セミナー」と題して公益社団法人福岡県薬剤師会が主催した薬剤師向けセミナーに講師として登壇いたしました。

当日は藤本 進が、「外部環境変化や保健医療計画を踏まえた薬局経営の在り方について」と題して、薬局業界の環境変化と近隣業界の変化が薬局業界に及ぼす影響、これからの薬局経営に必要なこと、福岡県の医療に関する特徴とこれからの薬局経営の方向性などを解説いたしました。

《講演概要》

1. 薬局業界の環境変化と近隣業界の変化が薬局業界に及ぼす影響

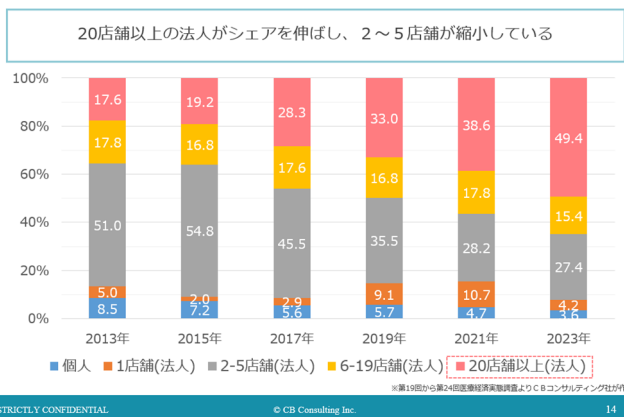
2013年及び2023年の薬局業界における店舗数別の法人シェアを比較すると、2~5店舗(法人)は2013年の51.0%から、2023年には27.4%に縮小した一方で、20店舗以上(法人)は2013年の17.6%から2023年には49.4%に拡大するなど薬局業界はこの10年間で業界再編が進んでいます。

また、大手薬局・ドラッグストア企業が占める調剤医療費の割合は、2023年には8兆2,678億円の28.4%であったものが、2030年には9兆3,882億円の43.5%に拡大することが推測されるなど、今後も大手企業の伸長が予測されています。

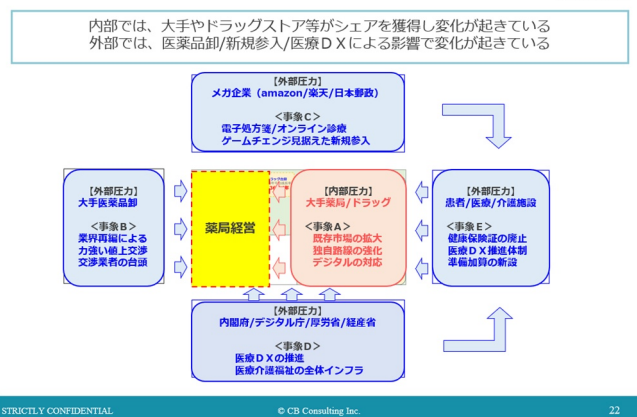
薬局業界を取り巻く近隣業界においても、例えば医薬品卸業界では、利益率の低さや後発品の普及などに伴う競争激化を理由に経営の効率化が求められた結果、現在では4大卸<sup>1</sup>が国内シェアの大部分を占めるなど業界再編が進みました。今後も、4大卸による卸価格の上昇などが想定され、医薬品ネットワークへの加盟店舗がさらに増加するなど近隣業界の変化が薬局業界に影響を及ぼすことが予測されます。

藤本は、『今後は、例に挙げた医薬品卸業界など近隣業界における変化のほか、薬局業界への異業種企業の参入や技術革新などの変化にも目を向けなければなりません。そして、それらの変化が薬局業界に及ぼす影響についても考察したうえで、薬局経営を考えていく必要があります。』とコメントしました。

■ 環境変化：店舗別の法人シェアの変化



■ 2つの視点で業界変化を捉える



2. これからの薬局経営に必要なこと

薬局業界の経営を考えるうえで必要な視点として、エリア・事業規模・サービス形態を問わず、ICTの活用などによる対物業務の低コスト化、医療・介護の複合ニーズへの対応などに代表される高付加価値へのシフト、処方箋以外の顧客接点の創出が挙げられます。

さらに中小・地場薬局が今後も生き残り、地域の中での役割を果たしていくためには、大手薬局・ドラッグストア企業との差別化、各地域・医療圏の理解と自社の強みの再構築、新たな顧客接点の創出と収益源の開発が必要です。

藤本は、『これからの薬局経営に必要なことは、「各地域・医療圏への理解」と「自社の強みの再構築」です。自社や薬局業界への理解に留まらず、各エリアへの理解を深めながら顧客や競合の特性も踏まえた自社の強みを再度構築することが重要です。これらが次世代の薬局経営者に求められます。』とコメントしました。

■ 業界変化に必要な視点 (地場・中小)



地場・中小薬局は、前スライドに加え3つの視点を持つ必要があります

1. 大手/D S /メガ企業との差別化

※大手チェーン薬局やドラッグストア、メガ企業と同じ土俵での戦いを避ける

2. 地域理解と自社の強みを再構築

※顧客は地域や医療圏単位で把握 (患者/医療機関/介護施設/公的機関)

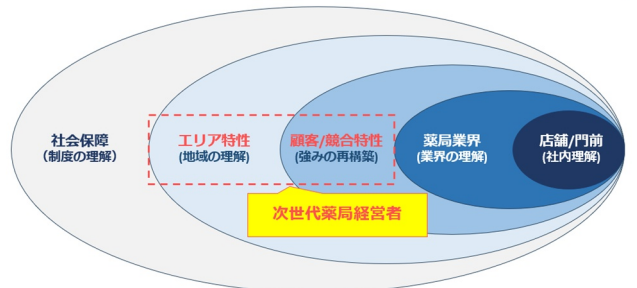
3. 新たな顧客接点と収益源の開発

※調剤医療費以外の接点や収益を作り、顧客との関係性の強化を図る

■ キーワードは「地域理解」と「強みの再構築」



社内理解、業界理解だけでは不十分  
これからは「地域理解」と「強みの再構築」が求められる



### 3. 福岡県の医療に関する特徴とこれからの薬局経営の方向性

2020年の福岡県における総人口は5,135,000人と全国第9位で、同年をピークに以降減少見込みです。

また、2020年の福岡県における後期高齢者の総人口は717,000人と全国第9位で、ピークとなる2050年には956,000人（133%増）となる見込み<sup>2</sup>です。

2017～2021年度の福岡県における1人当たりの後期高齢者医療費年次推移は2020年度を除き全国1位で、2021年度の1,173,102円と全国平均の940,512円を比較すると+232,590円であり、754,149円と全国最小の新潟県と比較すると+418,953円という結果<sup>3</sup>になっています。

これらのデータから、福岡県の医療需要・マーケットは今後も拡大していくことが推測できます。

藤本は、『福岡県における死亡要因について、2022年は脳血管疾患を除く全ての疾患による死亡者が増加しています。また、薬局1店舗当たりの処方箋枚数、薬局数及び薬剤師数も増加していることから、福岡県におけるこれからの薬局経営の方向性は、高齡化に対応するサービスの強化、予防医療と早期発見の推進、効率的な薬局運営モデルの構築、積極的な地域・企業連携があげられます。』とコメントしました。

#### ■ 福岡県データ



死亡原因は脳血管疾患を除くすべての疾患で増加傾向  
薬局数や薬剤師、1店舗あたりの処方箋枚数は増加傾向となっている

【福岡県】死亡原因となった主な疾患の推移（単位：人）  
高齢化に伴い死亡数は増加傾向であるものの、原因となる疾患の種類には様々な変化が見られます。死亡原因の割合も「老衰」「精神」が増加しています。

福岡県全体	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
死者	50,382	51,011	52,531	53,306	54,098	53,273	56,410
脳血管疾患(脳梗)	12,380	12,667	13,521	13,474	13,705	13,677	13,881
認知症	557	550	1,068	1,138	1,452	1,626	1,695
原因不明	420	400	0.76%	0.91%	0.97%	0.94%	0.92%
心疾患(狭心症等)	5,383	11,111	5,788	11,351	5,894	11,161	6,414
脳血管疾患(脳出血)	3,808	7,781	3,830	7,341	3,935	7,371	3,778
肺炎	693	1,204	619	1,214	668	1,214	668
腎不全	938	1,874	941	1,841	946	1,811	1,040
精神	458	0.91%	462	0.91%	508	0.97%	914
老衰	2,229	4.43%	2,468	4.84%	2,700	5.14%	2,921
不詳	1,647	3.27%	1,701	3.33%	1,817	3.46%	1,788

【福岡県】薬局数などの推移（単位：軒/千名）  
本県は増加傾向の中で、薬局数も増加していることが見て取れます。また、薬局数が増加している地域も増加しています。

福岡県全体	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
薬局数	2,871	2,902	2,901	2,914	2,902	2,921	2,942
1店舗あたりの処方箋枚数	220	232	209	181	181	187	181
薬剤師数	2,480	2,478	2,492	2,516	2,522	2,544	2,614
1店舗あたりの薬剤師数	84	82	84	82	83	84	85

【福岡県】薬剤師数などの推移（単位：人）  
薬剤師数は、薬事・病児などに増加しています。薬剤師数は、薬事・病児などに増加しています。

福岡県全体	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
薬剤師数	2,480	2,478	2,492	2,516	2,522	2,544	2,614
1店舗あたりの薬剤師数	84	82	84	82	83	84	85

出典：「福岡県統計年報」(福岡県統計センター提供)

#### ■ 福岡県の薬局経営の方向性



福岡県のデータからみた代表的な経営の方向性を4つ挙げます

**1, 高齡化に対応するサービスの強化**

＜具体例＞  
・在宅医療や訪問サービスの提供  
・認知症や精神向けの相談窓口を設置

＜根拠/事象＞  
・2045年には高齢者人口が人口総の3分の1  
・死亡原因に関して「老衰」「精神」が増加

**2, 予防医療と早期発見の推進**

＜具体例＞  
・健康イベント(血圧/血糖値/骨密度など)  
・栄養指導や運動計画(心疾患・脳血管疾患)

＜根拠/事象＞  
・心疾患・脳血管疾患が割合を占めている  
・疾患の早期発見と予防の重要性が高まる

**3, 効率的な薬局運営モデルの構築**

＜具体例＞  
・調剤システムや調剤の一部外部委託を導入  
・調剤事務・パートナーへのタスクシフト

＜根拠/事象＞  
・1店舗あたりの処方箋枚数が増加  
・開設者が自主管理する薬局の減少

**4, 積極的な地域連携・企業連携**

＜具体例＞  
・地域包括ケアネットワークへの参加  
・行政や民間企業との連携を推進する

＜根拠/事象＞  
・医療機関・介護施設の減少傾向  
・在宅療養を支える事業所が増加

1. アルフレッサホールディングス株式会社、株式会社メディパルホールディングス、株式会社スズケン、東邦ホールディングス株式会社
2. 出典：国立社会保障 人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」
3. 出典：厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告」

#### 《総括》

当日は、約1,000名の薬剤師の方が聴講されました。講演の終盤には、医療圏が同規模である宗像・飯塚地区を事例に、各地区の医療・介護需要予測指数や薬局・医療機関・介護施設の増減傾向などを紹介しました。医療圏が同規模であっても地域差は見られるため、『地域から選ばれるための経営戦略を考えるうえで、まずは、近隣薬局の取り組みや特徴を把握し、自社と比較することからはじめることが大切です。そうすることで、今後も伸ばすべき自社の強みや特徴と、再構築すべきものが見えてきます。』と藤本はコメントしました。また、最後に、公益社団法人 福岡県薬剤師会が会員向けに導入している役職員の継続的な知識習得を促進する薬局業界特化型e-ラーニングサービス「CB College」にも触れたうえで、『本日の講演が、これからの薬局経営のヒントになれば幸いです。』と講演を締めくくりました。

株式会社C Bコンサルティング 概要 ( <https://www.cbconsulting.co.jp/> )

代表取締役	藤本 進
設立	2017年4月
所在地	〒105-0013 東京都港区浜松町1-18-16 住友浜松町ビル5階

## お問合せ先

株式会社C Bコンサルティングへのお問合せ先

株式会社C Bコンサルティング

E-MAIL : [info-cbc@cb-hd.co.jp](mailto:info-cbc@cb-hd.co.jp) TEL : 0120-987-460 ( 平日 9 : 00 ~ 18 : 00 )広報・取材に関するお問合せ先

株式会社C Bホールディングス 経営企画部 広報担当 岩本

E-MAIL : [ml-planning@cb-hd.co.jp](mailto:ml-planning@cb-hd.co.jp) TEL : 03-6435-8672 ( 平日 9 : 00 ~ 18 : 00 )

以上